

PPP／PFI推進アクションプラン(令和6年改定版) フォローアップ

令和7年3月12日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

I. 主要指標

II. 令和6年度の主な取組・重点分野の進捗状況

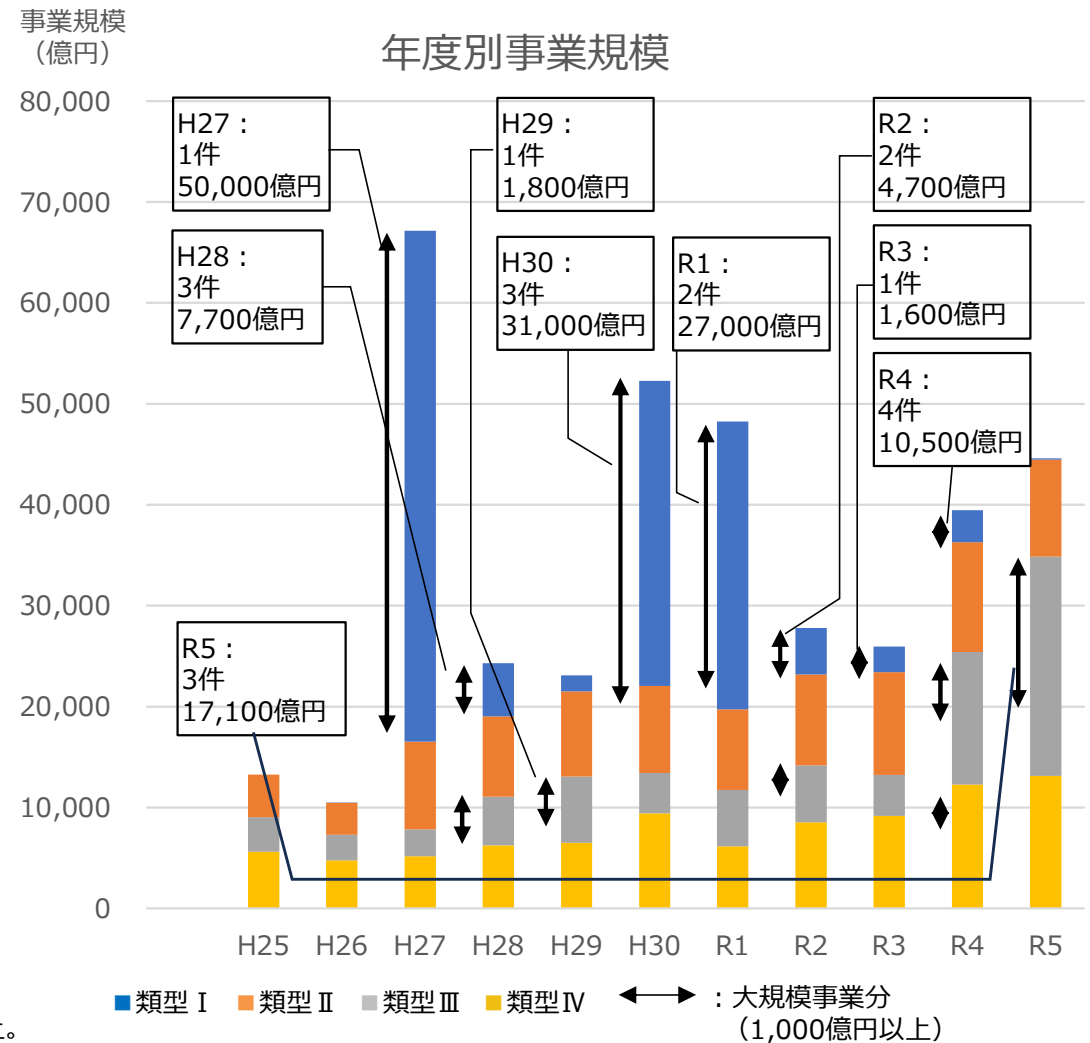
I. 主要指標

1. 令和5年度PPP／PFI事業規模実績
- 2-1. PFI事業数の推移
- 2-2. PFI契約金額の推移
- 2-3. 公共施設等運営事業数の推移
3. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況
4. PFI事業における地域企業の参画状況
- 5-1. 全国のPPP／PFI地域プラットフォーム
- 5-2. PPP／PFI地域プラットフォームの設置状況
- 5-3. 協定PPP／PFI地域プラットフォームの運営状況
6. 優先的検討規程の策定・運用状況
7. PPP／PFI専門家派遣数の推移
8. 民間資金等活用事業調査費補助事業の支援状況

1. 令和5年度PPP/PFI事業規模実績

- 令和5年度のPPP/PFI事業規模実績は**4.5兆円**。
- 1,000億円以上の大規模事業の契約件数が3件で計約1.7兆円**あり、事業規模を押し上げる要因となった。

事業規模目標 (令和4年度～令和13年度：10年間)		令和4年度	令和5年度
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円	0.3兆円	0.02兆円
類型Ⅱ 収益型事業	7兆円	1.1兆円	1.0兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	5兆円	1.3兆円	2.2兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	7兆円	1.2兆円	1.3兆円
アクションプランに掲げる 取組の強化	4兆円	類型Ⅰ～Ⅳに 含まれる	類型Ⅰ～Ⅳに 含まれる
合計	30兆円	3.9兆円	4.5兆円

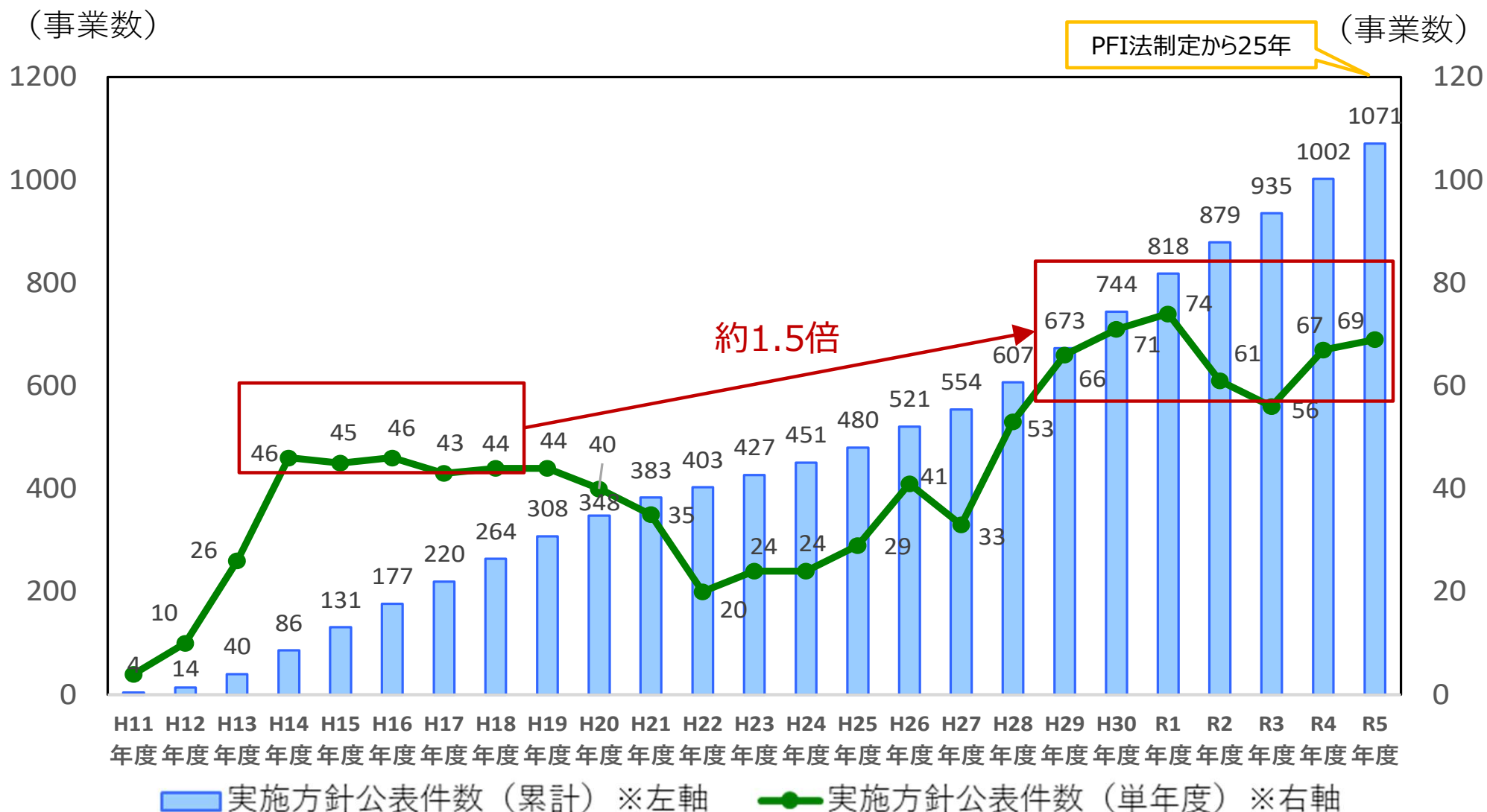


※当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上。
 ※合計は小数第2位を四捨五入している関係で差異あり。

2-1. PFI事業数の推移

- 令和5年度に実施方針を公表したPFI事業数は69件。
- 平成11年度から令和5年度までに実施方針を公表した累計のPFI事業数は1,071件。

(令和6年3月31日現在)

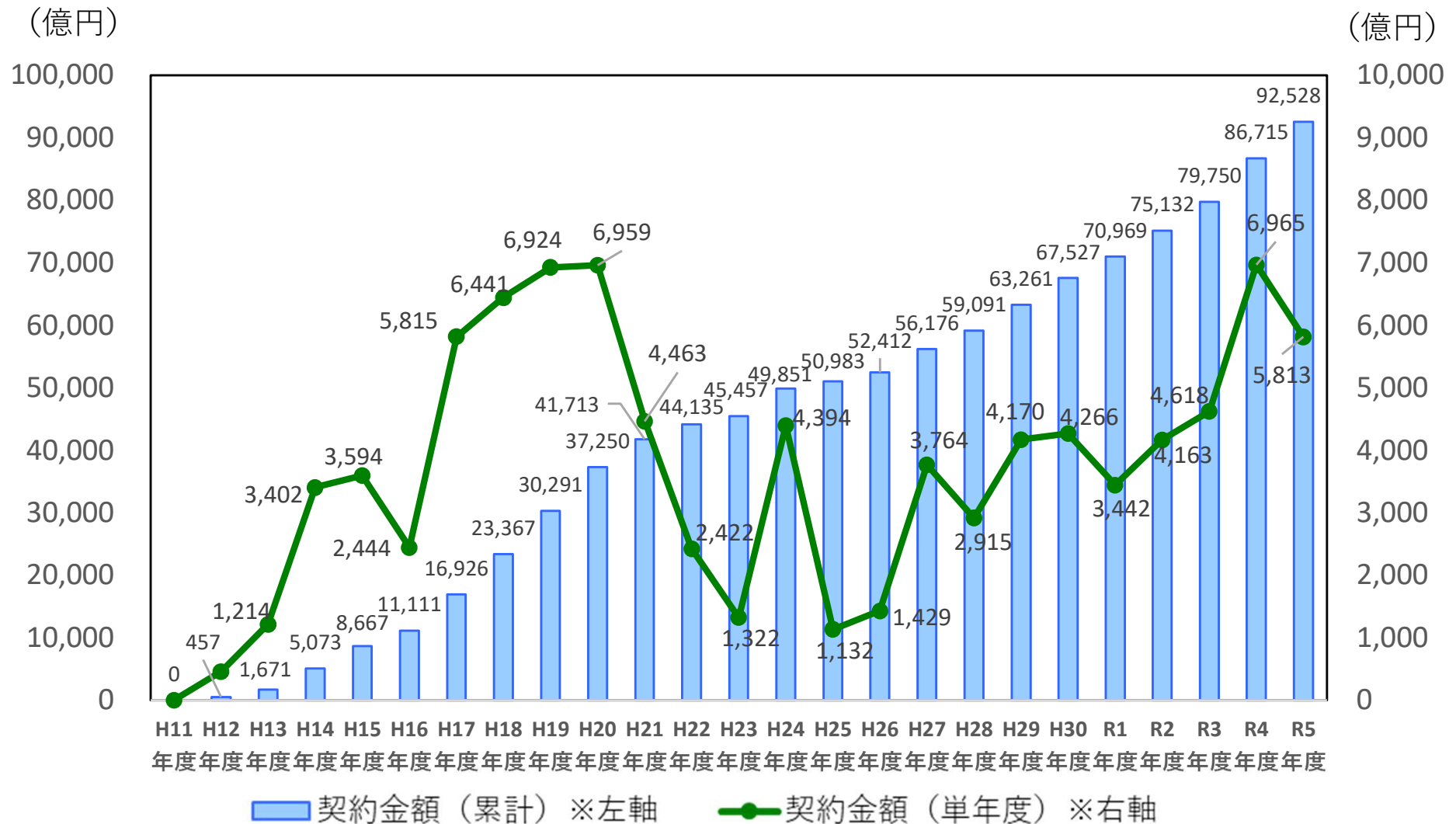


(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

2-2. PFI事業の契約金額の推移

- 令和5年度のPFI事業の契約金額は、5,813億円。
- 平成11年度から令和5年度までの累計は、9兆2,528億円。

(令和6年3月31日現在)



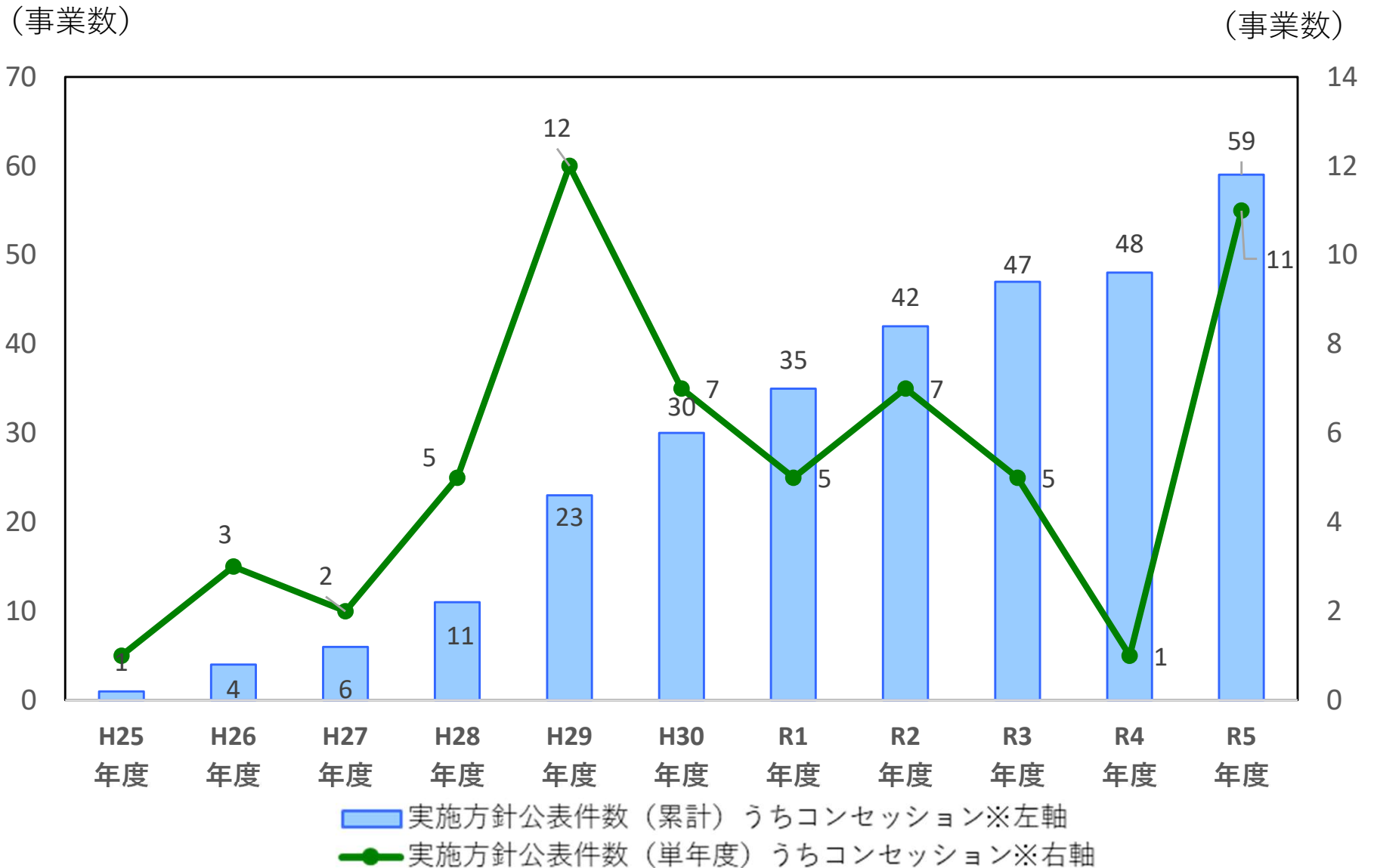
(注1) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。

(注2) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

2-3. 公共施設等運営事業数の推移

- 令和5年度に実施方針を公表したPFI事業のうち公共施設等運営権（コンセッション）方式の事業数は11件。
- 平成11年度から令和5年度までに実施方針を公表した累計の公共施設等運営事業数は59件。

(令和6年3月31日現在)



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

2-3. 公共施設等運営事業数の推移(内訳)

年度 (実施方針)	事業名		
平成25年度	国立女性教育会館公共施設等運営事業	その他	
平成26年度	但馬空港運営事業	空港	
	仙台空港特定運営事業	空港	
	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	空港	
平成27年度	愛知県有料道路運営等事業	道路	
	浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業	下水道	
平成28年度	みなとみらい2 1 中央地区20街区MICE施設運営事業	MICE施設	
	高松空港特定運営事業等	空港	
	神戸空港特定運営事業等	空港	
	(仮称)旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文化・社会教育施設	
	福岡空港特定運営事業等	空港	
平成29年度	愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設	
	富士山静岡空港特定運営事業等	空港	
	田川市芸術起業支援施設運営事業	その他	
	鳥取県鳥取空港特定運営事業等	空港	
	有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設	
	大津市ガス特定運営事業等	その他	
	熊本空港特定運営事業等	空港	
	須崎市公共下水道等運営事業	下水道	
	北海道内国管理4空港特定運営事業等	空港	
	女満別空港特定運営事業等	空港	
	旭川空港運営事業等	空港	
	帯広空港運営事業等	空港	
	平成30年度	田川伊田駅舎施設運営事業	その他
		南紀白浜空港特定運営事業等	空港
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業		大学施設等	
大阪中之島美術館運営事業		文化・社会教育施設	
旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業		その他	
鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業		公営水力発電	
広島空港特定運営事業等		空港	
令和元年度	みなとみらい公共駐車場運営事業	その他	
	宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他	
	但馬空港運営事業	空港	
	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道	
	宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)	水道、下水道、工業用水道	
令和2年度	大阪市工業用水道特定運営事業等	工業用水道	
	愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設	
	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	
	三浦市公共下水道(東部処理区)運営事業	下水道	
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他	
	米原市観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他	
	ガラスハウス活用事業	スポーツ施設	

年度 (実施方針)	事業名	
令和3年度	新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業	その他
	五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸管理運営事業	文化・社会教育施設
	等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設
令和4年度	浜崎伝建地区町家モデル施設の運営事業	文化・社会教育施設
令和5年度	上峰町定住促進住宅整備事業	公営住宅
	国立競技場運営事業等	スポーツ施設
	一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業	道路
	宮古島市役所平良庁舎利活用事業	その他
	蒲郡市竹島水族館コンセッション	文化・社会教育施設
	多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業	スポーツ施設
	富山市総合体育館Rコンセッション事業	スポーツ施設
	沖縄県マリナタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業	MICE施設
	一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等	道路
川棚大崎自然公園施設運営事業	公園	
新潟大学新学生寮整備事業	大学施設等	

分野別集計	件数
空港	16
水道、下水道、工業用水道	1
下水道	3
道路	3
スポーツ施設	8
文化・社会教育施設	5
大学施設等	2
公園	1
MICE施設	3
公営住宅	1
公営水力発電	1
工業用水道	2
その他	13
合計	59

※ハイライト部分はPPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野

※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

3-1. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況

- 地方公共団体が実施するPFI事業は、令和4年度末と令和5年度末の比較で、件数(850件→903件)、実施団体(399団体→418団体)となっており、**件数・実施団体ともに1年間で着実に増加**。
- 人口が少ない市区町村ほど、未実施団体が増える傾向**。

都道府県
実施団体:38→41
件数:181件→187件

総団体数:47

政令市
実施団体:19→20
件数:138件→152件

総団体数:20

市区
(人口20万人以上)
実施団体:72→73
件数:188件→202件

総団体数:112

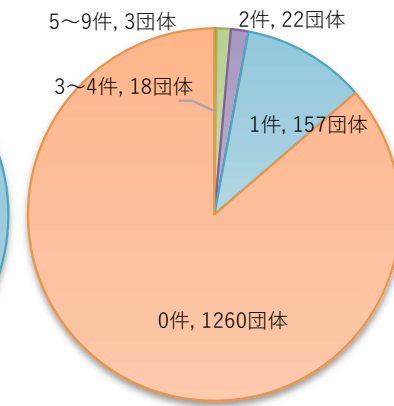
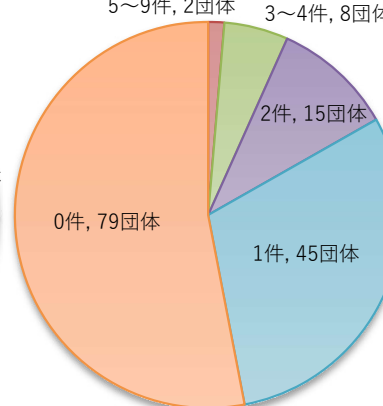
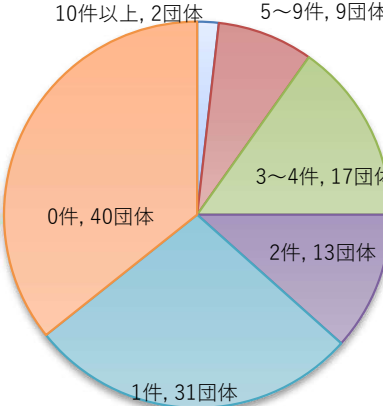
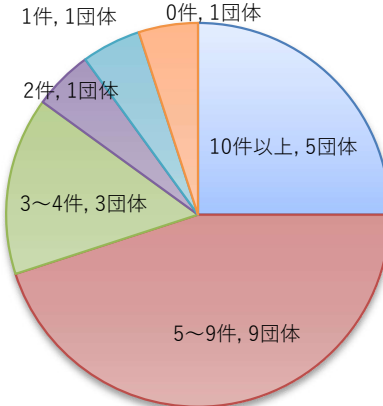
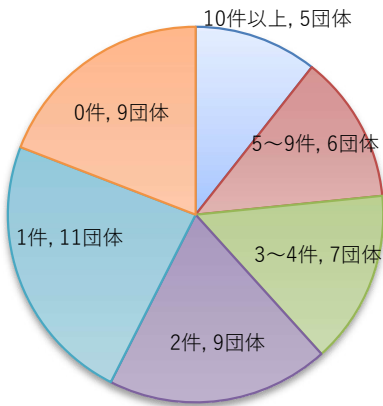
市区町
(人口10万人-20万人)
実施団体:70→69
件数:109件→114件

総団体数:148(R5)
:149(R4)

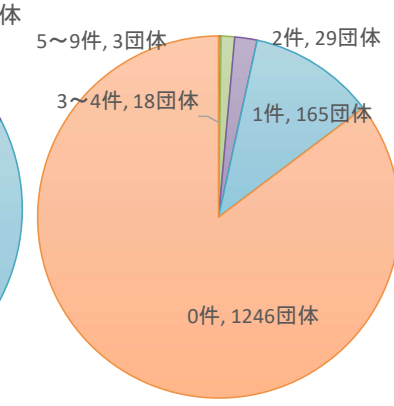
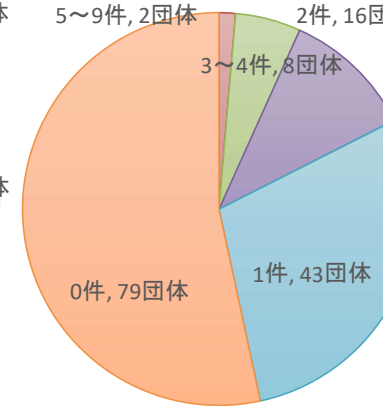
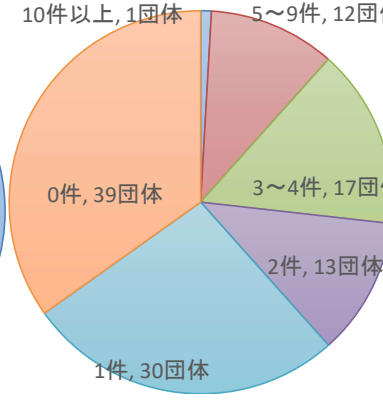
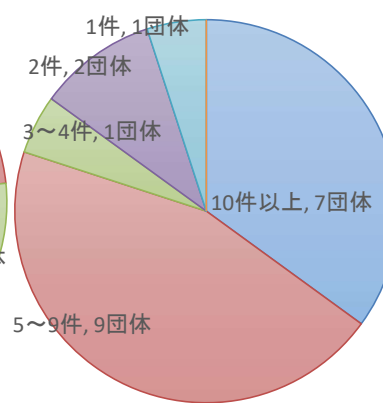
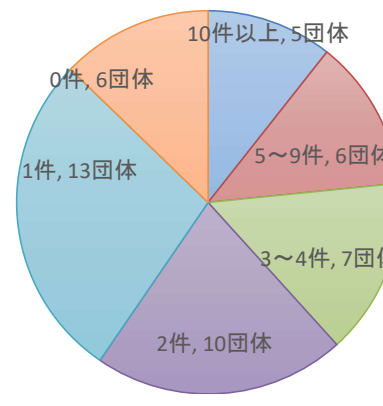
市区町村
(人口10万人未満)
実施団体:200→215
件数:232件→267件

総団体数:1,461(R5)
:1,460(R4)

令和4年度末時点



令和5年度末時点



※令和4年度末時点の数値については、第35回PFI推進委員会計画部会 資料1「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年度改定版）フォローアップ」より出典

3-2. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況

- 地方公共団体が実施するPFI事業は、平成25年度末と令和5年度末の比較で、件数(375件→903件)、実施団体(215団体→418団体)ともに、**10年間で着実に増加**。
- 人口が少ない市区町村ほど、未実施団体が増える傾向**。

都道府県
実施団体:28→41
件数:102件→187件

総団体数:47

政令市
実施団体:19→20
件数:65件→152件

総団体数:20

市区
(人口20万人以上)
実施団体:50→73
件数:78件→202件

総団体数:112

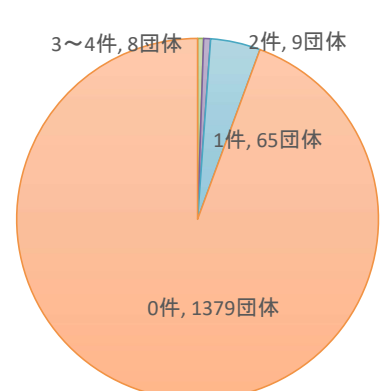
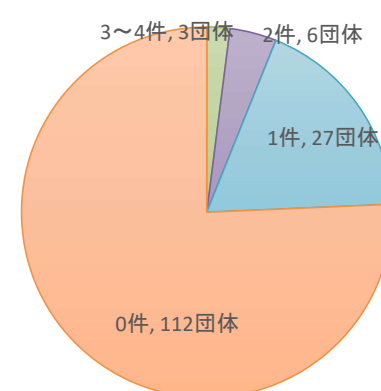
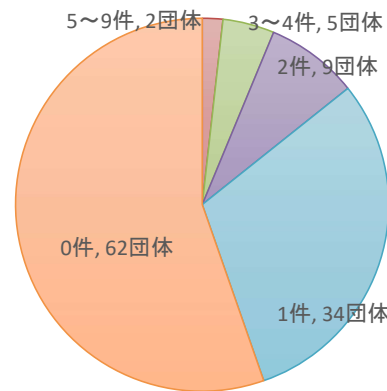
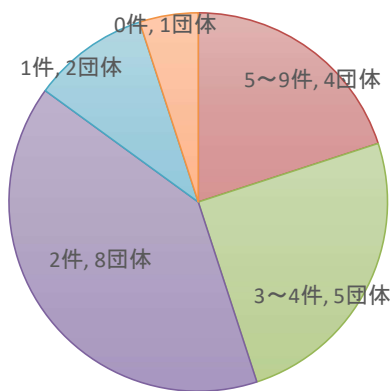
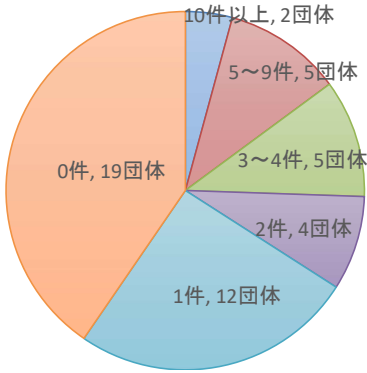
市区町
(人口10万人-20万人)
実施団体:36→69
件数:48件→114件

総団体数:148

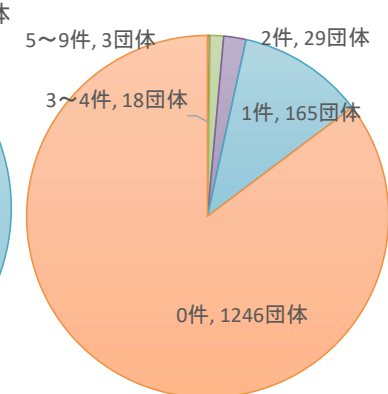
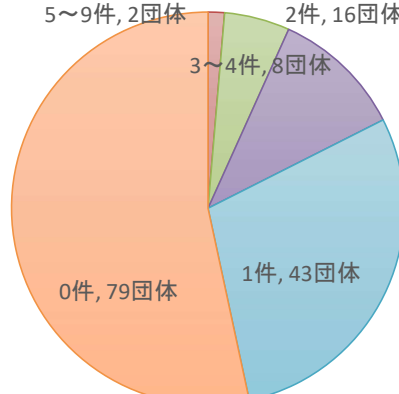
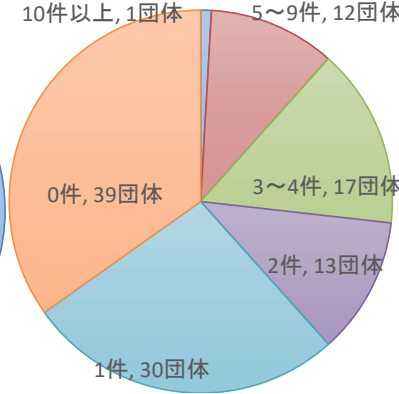
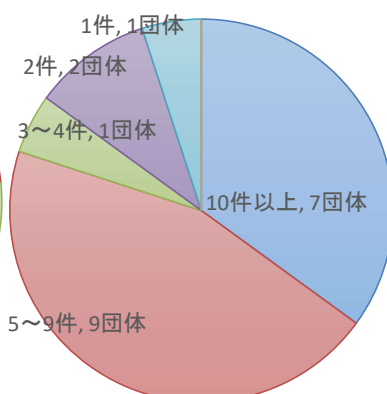
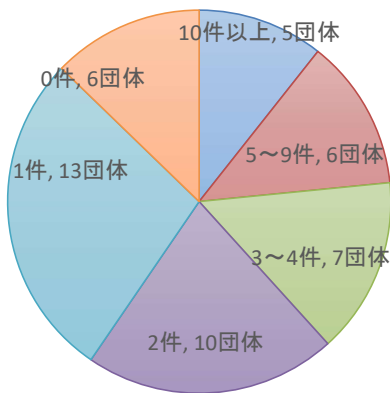
市区町村
(人口10万人未満)
実施団体:82→215
件数:92件→267件

総団体数:1,461

平成25年度末時点



令和5年度末時点

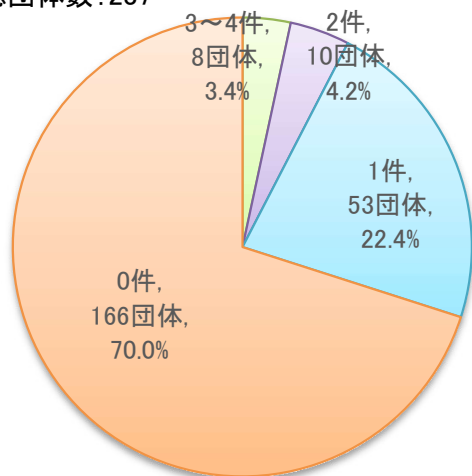


3-3. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況(詳細)

- 人口が10万人未満の市区町村について、さらに人口が5万人～10万人・1万人～5万人・1万人未満の3つに分類。
- 人口10万人未満の市区町村の中でも、人口が少ない市区町村ほど、未実施の割合が高い。特に、人口1万人未満の市町村については、未実施の団体の割合が9割を超える。

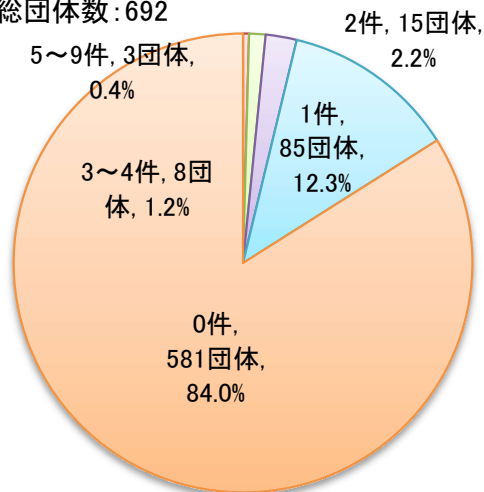
市区町(人口5万-10万人未満)
PFI事業未実施の団体の割合: 70.0%

※総団体数: 237



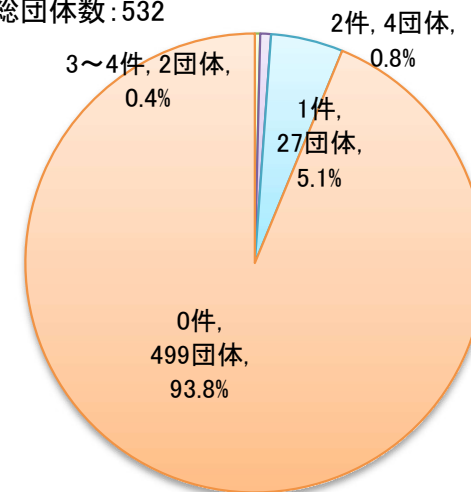
市町村(人口1万-5万人未満)
PFI事業未実施の団体の割合: 84.0%

※総団体数: 692



市町村(人口1万人未満)
PFI事業未実施の団体の割合: 93.8%

※総団体数: 532



4. PFI事業における地域企業の参画状況(令和5年度)

○PFIを通じた地域経済社会の活性化に向けては、地域企業など地域における多様な主体の参画と連携が効果的。

- 令和5年度に契約締結されたPFI 49事業*1のうち、
 - ・**地域企業*2が参画**している事業 : **96%** (47/49件)
 - ・**地域企業が代表企業として参画**している事業 : **49%** (24/49件)

*1 以下の事業を除く
 ・事業主体が国等
 ・コンセッション方式
 ・事業地点が東京23区並びに埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府及び兵庫県の政令指定都市
 *2 地域企業とは、当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

令和5年度に契約締結されたPFI事業における分野・事業規模ごとの地域企業の参画状況

分野	事業規模	契約金額 (落札金額)										
		← 10億円未満					→ 100億円以上					
文化社会教育 (学校施設、集会施設、スポーツ施設等)		3 / 3社	2 / 7社	2 / 5社	1 / 1社	6 / 6社	1 / 5社	3 / 3社	2 / 5社	0 / 2社	14 / 17社	5 / 10社
			0 / 5社	2 / 4社	3 / 9社	2 / 7社	3 / 5社	2 / 3社	4 / 8社	2 / 8社	3 / 8社	
			1 / 5社	8 / 11社								
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)			3 / 3社									
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)			1 / 6社					3 / 7社	4 / 9社	3 / 9社		
経済地域振興 (スタートアップ施設、観光・地域振興施設、住宅、公園等)		1 / 2社	7 / 7社	1 / 2社	2 / 5社	1 / 4社	7 / 8社	1 / 6社				
		1 / 1社	2 / 3社	3 / 3社	2 / 4社	2 / 2社	6 / 7社	5 / 5社				
		3 / 3社	2 / 5社	5 / 9社	7 / 7社	2 / 4社	4 / 5社					
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)		1 / 1社										
行政 (庁舎、宿舎、防災施設等)												

<凡例>

- : 地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
- : 地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
- (点線) : 地域企業が参画していない事業

○ / ○社 : 選定されたコンソーシアムにおける、地域企業数 / 全構成企業数

5-1. 全国のPPP/PFI地域プラットフォーム

○PPP/PFI地域プラットフォームとは、地域の行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話等の情報交換の場である。

○協定を結んでいないPPP/PFI地域プラットフォームを含めると、**全国で53のPPP/PFI地域プラットフォームが設置されている。**

No.	地域プラットフォーム協定先	No.	地域プラットフォーム協定先	No.	地域プラットフォーム非協定先
1	川崎市PPPプラットフォーム	19	熊本市公民連携プラットフォーム	A	習志野市公共施設再生プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム	B	浜松市官民連携地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム	21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム	C	神戸市産官学金連携フォーラム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム	D	岡山PPP交流広場
5	ふくい地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾	E	福岡PPPプラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	24	佐世保PPPプラットフォーム	F	もりおかPPPプラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム	G	相模原市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	26	あおもり公民連携事業研究会	H	たま公民連携PPP・PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム	I	泉州地域PPP/PFIプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム	J	みやぎ広域PPPプラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム	K	九州FG PPP/PFIプラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	30	横浜PPPプラットフォーム	L	ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム	M	埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム	N	千葉県PPP/PFI地域プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム	O	長野県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム	34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム	P	奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム	Q	島根県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム		

(注1) 協定を結んでいないPPP/PFI地域プラットフォームについては、内閣府が把握しているもの。

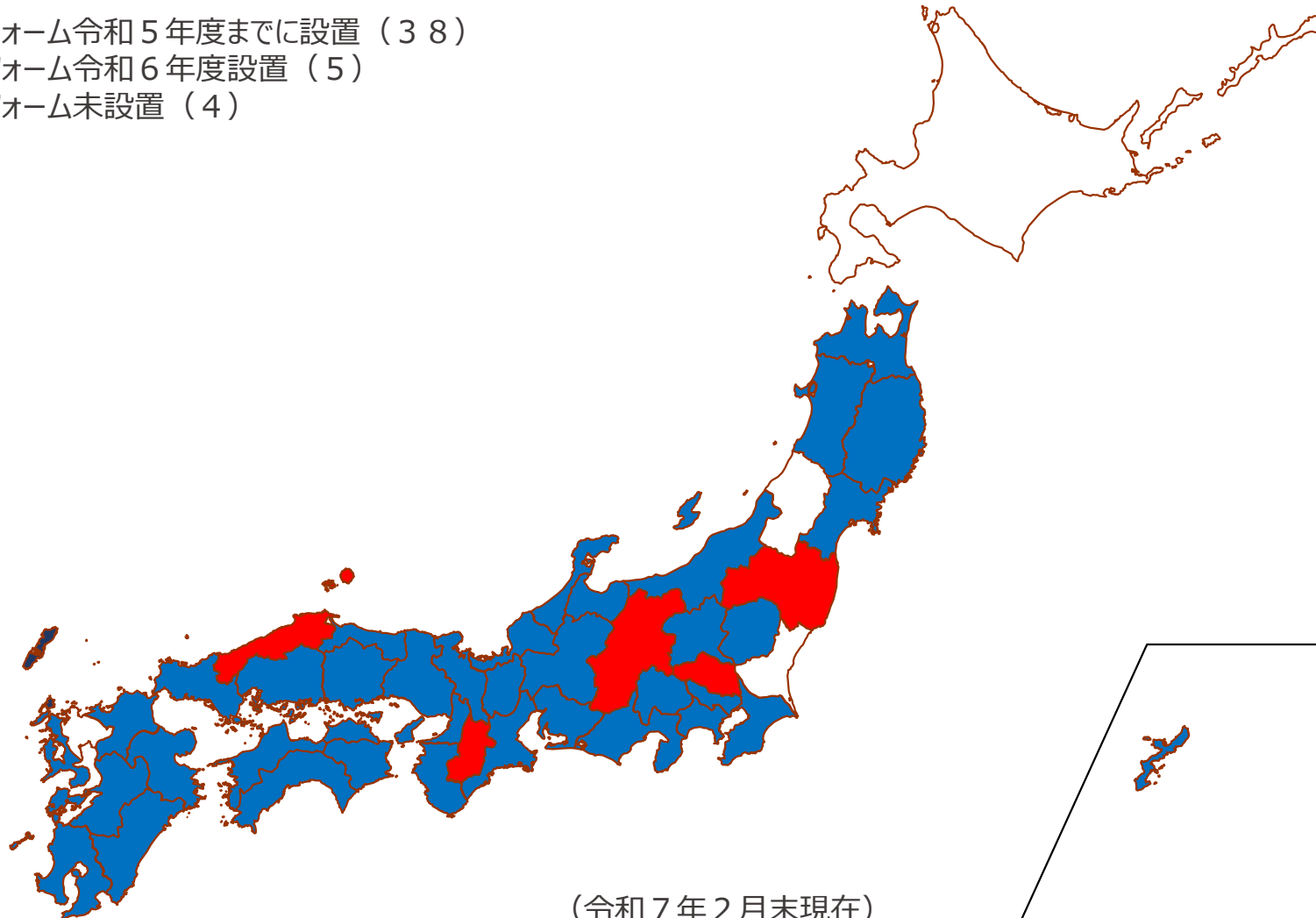
(令和7年2月末現在)

5-2. PPP/PFI地域プラットフォームの設置状況

○PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）において、令和8年度までに地域プラットフォームの全都道府県への展開を図ることとしている。
○都道府県別の地域プラットフォームの設置状況は、**設置済みが43都府県、未設置が4道県**であり、**地域プラットフォームの設置率は、91.5%**である。（令和7年2月末現在）

凡例

- 地域プラットフォーム令和5年度までに設置（38）
- 地域プラットフォーム令和6年度設置（5）
- 地域プラットフォーム未設置（4）



5-3. 協定PPP/PFI地域プラットフォームの運営状況

- 内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFI事業の具体的な案件形成を促進するため、PPP/PFI地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援している。
- 協定PPP/PFI地域プラットフォーム36団体のうち、令和5年度実績で、**35団体（97.2%）**が講習会や官民対話等の取組を実施、**21団体（58.3%）**が官民対話等の具体的な案件形成に関する取組を実施した。一方、**直近3か年連続で継続的、安定的に官民対話を実施した団体は13団体（36.1%）**に留まっており、継続的、安定的に官民対話を実施していない団体も多数存在している。
- 地域プラットフォームを効果的に運用して具体的な案件形成に繋げるために、内閣府としては、「**PPP/PFI地域プラットフォーム設置・運用マニュアル**」を改定して公表するとともに、**令和7年度から「地域プラットフォーム形成・運営支援」を創設し**地域プラットフォーム設置後の課題解決に向けた伴走支援を実施する予定。

No.	協定PPP/PFI地域プラットフォーム名称	No.	協定PPP/PFI地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾
3	とやま地域プラットフォーム	24	佐世保PPPプラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム	26	あおもり公民連携事業研究会
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	30	横浜PPPプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	34	こいがたPPP/PFI研究フォーラム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム		
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム		
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム		
19	熊本市公民連携プラットフォーム		
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム		
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム		



(令和6年度現在)

6. 優先的検討規程の策定・運用状況

○アクションプランへの対応状況

- 人口20万人以上の地方公共団体に対して、速やかな優先的検討規程の策定を要請。
⇒（進捗状況）令和5年度末現在で市区について**80.4%**
- 人口10万人以上20万人未満の地方公共団体に対して、令和5年度までの規程の策定を要請。
⇒（進捗状況）令和5年度末現在で市区について**56.1%**
- 優先的検討規程に基づくPPP/PFI事業の検討を実施した団体数について、令和6年度までに334団体とする。
⇒（進捗状況）令和5年度末で**204団体**
- 優先的検討規程の運用の実態を把握するために、未運用の団体に対して規程運用の課題をヒアリングした。
- 規程未策定・未運用の団体に対しては、引き続き個別対話等を実施して規程の策定・運用を要請する。

○R6.3末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

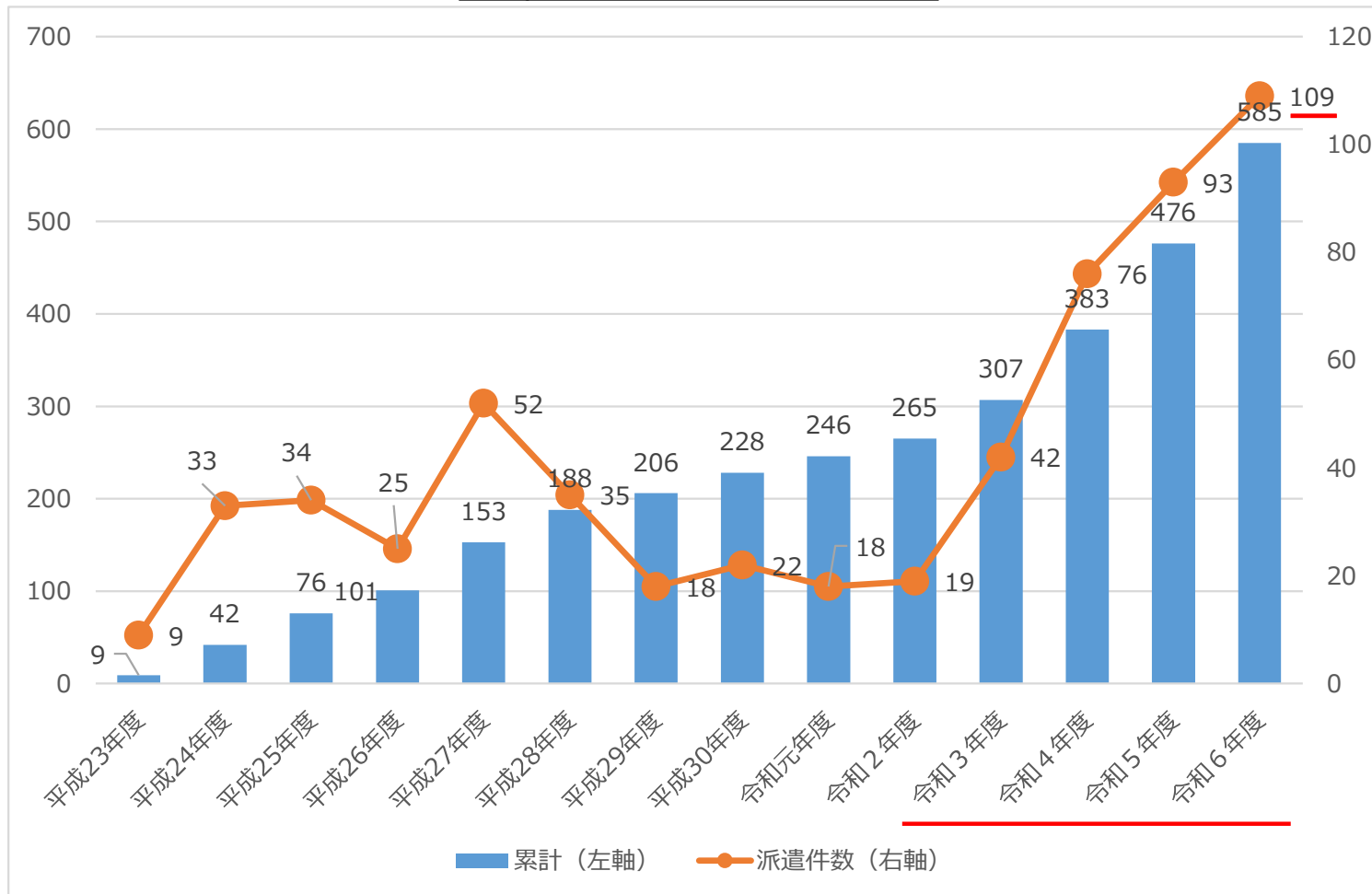
策定団体		団体総数	規程策定済みの団体数		規程に基づき令和5年度までに具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	7
地方公共団体	都道府県	47	47	100.0%	41
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	112	90	<u>80.4%</u>	78
	人口10万人以上20万人未満の市区	148	83	<u>56.1%</u>	31
	人口10万人未満の市区町村	1,461	69	4.7%	34
	合計	1,788	309	17.3%	<u>204</u>

「PPP/PFI実施状況アンケート調査（令和6年8月 内閣府）」より

7. PPP/PFI専門家派遣数の推移

- PPP/PFI専門家派遣制度とは、PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣し、その派遣費用（旅費、謝金）を内閣府が負担する制度。
- 平成23年度からコンサルタントを派遣することにより、制度運用を開始した。令和3年9月には行政実務に精通する地方公共団体職員、令和4年7月にはPFI推進機構職員の派遣を開始して制度運用している。
- 相談内容は、PPP/PFI制度概要・事例紹介、事業手法（具体案件）、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、庁内合意形成、議会対応など多岐に渡っている。
- 制度運用開始以降、令和7年2月末現在で延べ585件の専門家派遣を実施（令和6年度については、派遣申込件数含む109件）。特に、令和3年度以降は相談件数が急増しており、PPP/PFIに対するニーズが窺える。

PPP/PFI専門家派遣数の推移



8. 民間資金等活用事業調査費補助事業の支援状況

- 民間資金等活用事業調査費補助事業とは、地方公共団体に対し、PPP/PFIの導入に係る検討に要する調査委託費を助成する事業。
- 最近は応募数が増減を繰り返し、予算上支援が可能な団体数を超過しており、極力PPP/PFI事業の実施に繋がりそうな案件に絞り込んで支援せざるを得ないため、採択率としても上下する状況にある。

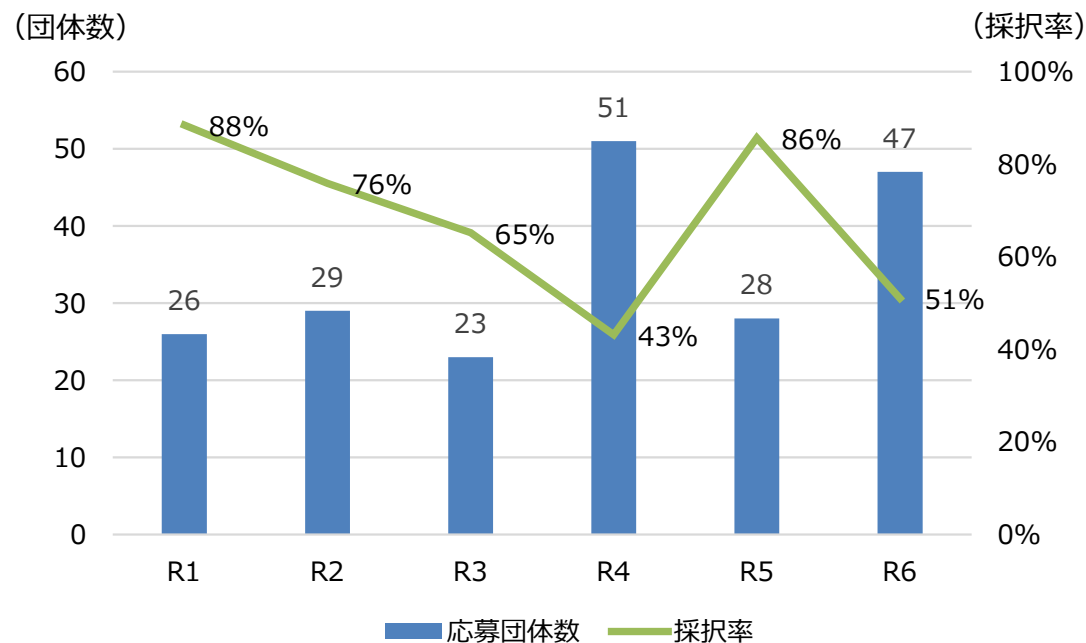
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6※
支援団体数(A)	38	6	23	23	22	15	22	24	24
応募団体数(B)	-	-	-	26	29	23	51	28	47
採択率(A/B)	-	-	-	88%	76%	65%	43%	86%	51%

支援団体数：補助事業の採択先として公表した団体数

応募団体数：応募締め切り時点で応募があった団体数

採択率：支援団体数を応募団体数で除した割合

※ R6年度の補助事業の採択先は令和7年3月12日時点で非公表



II. 令和6年度の主な取組

1. 分野横断型・広域型のPPP／PFI事業導入の手引策定
2. 令和6年度の各種ガイドライン等改正の概要
- 3 – 1. 重点分野5年件数目標、事業件数10年ターゲット
- 3 – 2. 重点分野における主な取組（令和6年度）
- 4 – 1. スモールコンセッションプラットフォームについて
- 4 – 2. PFI推進機構に設置した官民連携支援センターについて
5. 第1回PPP／PFI事業優良事例表彰の実施

(参考)PPP/PFI推進アクションプラン 令和6年改定の主要事項

○PPP/PFIを更に進化させていくため、以下の4つの主要事項を柱とし、アクションプランを改定。

1.分野横断型・広域型PPP/PFIの形成促進

- ・類似施設・共通業務の統合による効率化を図る
分野横断型PPP/PFIの形成促進
- ・自治体間の連携による業務の効率化・補完にも資する
広域型PPP/PFIの形成促進

2.民間事業者の努力や創意工夫により適正な利益を得られる環境の構築の推進

- ・適正な価格の算出の推進
(物価変動への対応、適正な予定価格の算出、
国有財産の貸付料・使用料算定方法のイコールフットingの明確化・周知)
- ・費用減少以外のメリットの適切な評価
- ・性能発注等民間事業者の利益の創出に寄与する取組の推進
- ・BOT※税制の延長等

※Build-Operate-Transfer:事業期間中は民間事業者が施設を所有する方式

3.事業件数10年ターゲットの上方修正及びPPP/PFIの活用領域の拡大

- ・事業件数10年ターゲットの上方修正
- ・PPP/PFI活用領域の拡大
 - 自衛隊施設 (重点分野へ追加)
 - 集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPP
 - 流域総合水管理の推進
 - 火葬場 ●スタジアム・アリーナ ●国立公園
 - 道路 (下関北九州道路)

4.PPP/PFIによる地方創生の推進

- ・空き家等の有効活用により地域課題を解決する
スモールコンセッション等のローカルPFIの形成促進
- ・具体的な案件形成に資するPPP/PFI地域プラットフォーム
の効果的な運営
- ・PPP/PFI事業の具体化に資するPFI推進機構の継続的な支援

1. 分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引について

○一層の歳出の効率化、不足する地方公共団体職員の補完、民間事業者の参入促進等の観点から、分野横断型・広域型のPPP/PFIの形成を促進するため、本手引を策定。先行事例から抽出したポイントをまとめ、今後、地方公共団体へ横展開を図り、地方公共団体の担当者が分野横断型又は広域型のPPP/PFIの事業を推進する契機とすることを目的とする。

分野横断型・広域型PPP/PFI事業の類型例		本手引の構成
項目	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分野横断型 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 広域型 </div> </div>	<p>はじめに：背景となる社会環境や分野横断型・広域型のPPP/PFIの必要性 等</p> <p>第1章：本手引の目的と活用方法・本手引を用いる場面例 等</p> <p>第2章：分野横断型・広域型事業の基礎情報（類型・事例状況） 等</p> <p>第3章：課題・目的を踏まえた手法選択の考え方・検討の視点・手法選択フロー例 等</p> <p>第4章：事業化に向けての留意点・ポイント 等</p> <p>参考事例集</p>

事業化に向けての留意点・ポイント

➢ 分野横断型・広域型それぞれのPPP/PFI事業の事業化に向けての留意点・ポイント・その対策等を先行事例の地方公共団体・民間事業者へのヒアリング等により抽出し、各検討段階において整理。

➢ 合計29団体(分野横断型15件、広域型14件)へのヒアリングを実施し、「事業目的・得られた効果等」、「事業概要」、「事業スキーム」、「事業化までの経緯・ポイント」等を紹介。

➢ 特に各検討段階における具体的な取組状況、課題と対応策、実際の担当者としての苦労した点などを取り上げるようにしている。



- 分野横断型又は広域型の事業とするきっかけづくり・合意形成 等
- 庁内外との調整事項
■ 民間事業者への意向把握 等
- 事業条件の設定
■ 選定・審査方法
■ 民間事業者との関わり方 等
- モニタリング
■ 情報共有体制 等

＜先行事例における取組内容の一例＞

分野横断型	部署横断タスクフォースの設置	外部意見の反映	全体を俯瞰した要求水準書	関係部署間の役割分担
	事業推進の会議体の設置	分野横断の効果の整理	地元事業者のリスト公表	非常時・事故等への備え
広域型	財務シミュレーションの実施	県と市の連携・事前相談	横断組織の設置	モニタリング時の連携体制
	協議会を契機とした協議推進	連絡窓口の一本化	県と市の責任所在の明確化	システムの共通化

01 荒尾市ウェルネス拠点施設(仮称)整備・運営事業
(保健・福祉・子育て支援施設、道の駅)

事業目的・得られた効果等

- 高利用料金の抑制、地域の賑わい創出、新たな公共施設の整備が進むことによる行政サービスの向上
- イニシャル・ランニングコストの抑制、施設運営の効率化、二層施設の複合機能による施設の利用促進等相乗効果、両施設の事業運営による新たな取組の増加

事業概要

南新地区における土地利用イメージ

道の駅・保育子施設 配置計画

事業スキーム

2. 事業化までの経緯・ポイント

■ 事業停止した跡地である「南新地区」の再開発を目的として、土地区画調整事業が開始した。

■ かねてより道の駅構想がもたらした、複合施設センターの老朽化や子ども家庭庁の設立などを契機として、施設再建の議論がなされた。

■ 令和2年 自治体間の協議による基本構想「基本構想」が決定した。

■ 令和2年 自治体間の協議による基本構想「基本構想」が決定した。

■ 令和元年度から3年度にかけて、道の駅と保健・福祉・子育て支援施設をそれぞれについて、基本構想及び基本計画を策定した。

■ 南新地区のウェルネス拠点基本構想決定段階、道の駅からの基本構想・基本計画決定段階及び保健・福祉・子育て支援施設の基本構想・基本計画決定段階において、市民の代表者や利害関係者を対象としたアンケート調査やヒアリングを実施した。

■ 道の駅と保健・福祉・子育て支援施設の複合化のアイデアが、両施設の敷地支援を委託していたコンサルタントから提案され、検討が開始した。

■ 両施設の官民連携による地域活性化のための基礎情報提供支援事業」には、まず道の駅のみで従来手法(DBO-PPF)のEFOの3つで比較した。加えて、保健・子育て施設と複合化した場合について、両施設を比較した。

■ 検討効果は、年間約8.5億円とシミュレーションされた。

■ 民間事業者が全体統括を担う形での事業化を進めるという、世帯のアイデアに基づき、分野横断化によって、組織を横断した事業推進のためのタスクフォースを設置した。

■ R4.1 初期の公募実施

■ R4.4 事業者選定の中止

■ R4.6 再公募に向けた協議

■ R4.8 再公募

■ R4.9 事業契約締結

■ R5.0 事業実施

■ 構成企業の2社、協力企業の1社が県内企業であり、SPCからの業務発注先に市内企業2社を予定する。

■ 町事業と併せて、住民一体型ITプラットフォーム事業も予定しており、SPCを含む地場事業者から分担金を徴収し、イベント活動や管理・運営等の活動を行う予定である。

■ 施設稼働後発生する民間一社負担し、運営保証料の費用は会計を区分することを予定している。

2. 令和6年度の各種ガイドライン等改正の概要

- PFI事業における物価変動及び災害への適切な対応方針を示すため、PFIに関するガイドライン等の改正を実施。
- PFI推進委員会での審議を経て、令和6年6月にPFI推進会議で決定。

(※契約の基本的考え方及び標準契約は、同年5月のPFI推進委員会における審議の後、内閣府として公表。)

令和6年度の各種ガイドライン等改正による記載内容

令和6年7月
事務連絡発出

1. 物価変動への対応

新規契約	予定価格の適切な設定	○管理者等は、予定価格に市場における労務及び資材等の最新の実勢価格を適切に反映させることが必要であること 【プロセスガイドライン】
	サ物 ー 価 変 動 に 基 づく サービス 対 価 改 定	○（物価指数の例示は、経済社会情勢の変化等に伴い不適切になり得るため削除し、別途提示することを検討） ○管理者等は、事業者が実際に用いる財・サービスの市場価格が的確に反映される物価指数を採用することが必要であること ○具体的には以下が望ましいこと ・市場価格に対する感応度が高い物価指数を採用すること ・対象業務ごと、対象費用項目ごと、対象地域ごとに連動した物価指数を採用すること ・あらかじめ入札説明書等に物価指数の案を明示した上で、事業者との協議により決定すること 【契約ガイドライン】
	サービス 対 価 改 定 の 基 準 時 点	○サービス対価改定の基準時点を契約締結日のほか契約締結日よりも前の入札公告日等とすることが考えられること ○サービス対価改定の基準時点を契約締結日よりも前の入札公告日等とすることにより、物価変動をよりの確に反映し事業者の負担する物価変動リスクを減じることができると考えられること 【契約ガイドライン】【契約の基本的考え方】【標準契約】
既存契約	契約締結後の 契約変更	○管理者等は、サービス対価改定に適切に対応する必要があること ○管理者等は、事業者から契約変更の協議の申出があった場合には適切に協議に応じること等により、状況に応じた必要な契約変更を実施するなど、適切な対応を図ることが必要であること ○契約変更について、管理者等に不利となるものは認められないとの考え方もあるが、事業における当初の官民のリスク分担、物価変動の影響等を踏まえた上で、契約変更をして当該事業の実施を継続する方が新たに事業者選定を行うよりも管理者等にとって有利と考えられる場合には、契約変更が認められると考えられること 【契約ガイドライン】

2. 災害への対応

- 災害時における管理者等と事業者の役割分担・情報連絡体制等に関することを募集の際にあらかじめ明示しておくことが望ましいこと
【プロセスガイドライン】

※プロセスガイドライン：「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン」

契約ガイドライン：「契約に関するガイドライン - PFI事業契約における留意事項について - 」

契約の基本的考え方：「PFI事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方」

標準契約：「PFI標準契約1（公用施設整備型・サービス購入型版）」

3-1. 5年件数目標、事業件数10年ターゲット

- **5年件数目標**に対する各分野の**令和6年度（3年目）**までの進捗は、**全体で104%**（5年件数目標97件に対して101件）
- **10年ターゲット**に対する各分野の**令和6年度（3年目）**までの進捗は、**全体で32%**（10年ターゲット650件に対して209件）

各省における具体化件数の進捗見通し（件数は累積）

○ 5年件数目標

分野	5年件数目標	令和4年度末 (1年目)	令和5年度末 (2年目)	令和6年度末 (3年目)
合計	97	36 (37%)	74 (76%)	101 (104%)
空港	3	0 (0%)	1 (33%)	3 (100%)
水道	5	2 (40%)	3 (60%)	4 (80%)
下水道	6	1 (17%)	2 (33%)	5 (83%)
道路	7	4 (57%)	6 (86%)	6 (86%)
スポーツ 施設	10	8 (80%)	19 (190%)	22 (220%)
文化・社会 教育施設	10	5 (50%)	11 (110%)	14 (140%)
大学施設	5	4 (80%)	7 (140%)	7 (140%)
公園	2	0 (0%)	2 (100%)	2 (100%)
MICE施設	10	2 (20%)	2 (20%)	2 (20%)
公営住宅	10	7 (70%)	11 (110%)	18 (180%)
クルーズ船向け 旅客ターミナル	3	1 (33%)	3 (100%)	3 (100%)
公営 水力発電	3	1 (33%)	2 (67%)	2 (67%)
工業用水道	3	1 (33%)	5 (167%)	11 (367%)
自衛隊施設	20	—	—	2 (10%)

○ 事業件数10年ターゲット

分野	事業件数 10年ターゲット	令和4年度末 (1年目)	令和5年度末 (2年目)	令和6年度末 (3年目)
合計	650	81 (12%)	146 (22%)	209 (32%)
空港	10	0 (0%)	1 (10%)	3 (30%)
水道	100	3 (3%)	5 (5%)	8 (8%)
下水道	100	2 (2%)	3 (3%)	12 (12%)
道路	60	15 (25%)	26 (43%)	34 (57%)
スポーツ 施設	40	8 (20%)	19 (48%)	22 (55%)
文化・社会 教育施設	35	5 (14%)	11 (31%)	14 (40%)
大学施設	40	22 (55%)	31 (78%)	37 (93%)
公園	30	3 (10%)	7 (23%)	10 (33%)
MICE施設	30	4 (13%)	7 (23%)	7 (23%)
公営住宅	100	16 (16%)	26 (26%)	44 (44%)
クルーズ船向け 旅客ターミナル	10	1 (10%)	3 (30%)	3 (30%)
公営 水力発電	20	1 (5%)	2 (10%)	2 (10%)
工業用水道	25	1 (4%)	5 (20%)	11 (44%)
自衛隊施設	50	—	—	2 (4%)

※5年件数目標：各重点分野において、重点実行期間の5年間（令和4年度-令和8年度）で少なくとも具体化すべき事業件数

※事業件数10年ターゲット：令和13年度(R4-R13年度)までの10年間で具体化を狙う野心的な事業件数のターゲット

※具体化：①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。

3-2. 重点分野における主な取組（令和6年度）

【兵庫県】

空港

但馬空港(第3期)コンセッション
(R6.9 実施方針公表)



【山口県】

下水道

宇部市公共下水道西部処理区運営事業
ウォーターPPP(コンセッション)
(R6.10 事業者公募)



【大阪府】

公営住宅

東大阪市営荒本住宅C棟
建替事業PFI
(R6.10 契約締結)

【三重県】

道路

近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業
コンセッション(R6.5 基本協定締結)

【新潟県】

水道 下水道

糸魚川市ガス事業譲渡及び上下水道
事業包括委託
ウォーターPPP(レベル3.5)
(R6中 実施方針策定予定)

【宮城県】

水道

利府町上下水道事業

下水道

包括的民間委託
ウォーターPPP(レベル3.5)
(R6.8 事業者公募)

【茨城県】

大学施設

筑波大学学生宿舎整備事業
コンセッション
(R6中 実施方針策定予定)

【広島県】

道路

安芸太田町道の駅「来夢とごうち」
PFI(R6.9 事業開始)

文化施設

宮島水族館コンセッション
(R6中 実施方針策定予定)

【滋賀県】

文化施設

森の博物館コンセッション
(R7中 実施方針策定予定)

【富山県】

スポーツ施設

富山市総合体育館コンセッション
(R6.9 事業開始)

【東京都】

スポーツ施設

新国立競技場コンセッション(R6.9 契約締結)

公園

鷹の台公園整備及び中央公園グラウンド改修・管
理運営事業Park-PFI+ 指定管理
(R6.5 事業者公募)



新国立競技場

【長崎県】

大学施設

長崎大学文教キャンパス
国際学生宿舎PFI
(R6.4 事業開始)

【鳥取県】

空港

鳥取空港(第2期)コンセッション
(R6.8 実施方針公表)

【奈良県】

文化施設

奈良県文化会館コンセッション
(R6中 実施方針策定予定)

【愛知県】

文化施設

蒲郡市竹島水族館コンセッション(R6.4 事業開始)

文化施設

愛知県芸術劇場コンセッション(R6中 実施方針策定予定)

水道

豊橋浄水場再整備事業ウォーターPPP(コンセッション)
(R6.4 実施方針策定)



豊橋浄水場

【千葉県】

公園

流山市総合運動公園整備運営事業
Park-PFI+ 指定管理(R6.4 事業者
公募)

【静岡県】

工業用水道

静岡県ふじさん工業用水道事業
ウォーターPPP(レベル3.5) (R6.8 事業開始)

スポーツ施設

浜松アリーナコンセッション
(R6中 実施方針策定予定)

スポーツ施設

富士市砂山公園プール
コンセッション(R6.8 実施方針公表)

【神奈川県】

水道

箱根地区水道事業包括委託事業(第3期)
ウォーターPPP(レベル3.5) (R6.4 事業開始)

公営住宅

市営野庭住宅 (J街区) 建替事業PFI
(R7.2 事業者公募予定)

【沖縄県】

スポーツ施設

(仮称)浦添市多目的運動施設
コンセッション(R6中 事業者公募予定)

大学施設

琉球大学病院外来患者用
立体駐車場整備等事業PFI
(R7.1 事業開始予定)

(参考) アクションプラン重点分野における令和7年度予算案

所管省庁	分野	事業名称等	R7 予算案	R6 予算額	概要	
国土交通省	空港	コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進	2億円	2億円	・地元自治体から要望があった場合に、運営権者の選定手続きに向けた公募資料作成等や空港の資産調査を行うためのアドバイザー業務	
	水道・下水道	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	36億円の内数	30億円の内数	・各自治体におけるウォーターPPPの導入検討に対する定額補助等	
	水道	防災・安全交付金	8,470億円の内数	8,707億円の内数	・各自治体におけるウォーターPPPの導入推進にあつての管路更新に係る費用を支援	
	道路	道路関係予算	2兆1,189億円の内数	2兆1,183億円の内数	・バスターミナルへのPPP/PFI導入に関する調査検討等	
	公園	国営公園等事業調査		21億円の内数	9億円の内数	・モデルとなる国営公園でのコンセッション導入へ向けた検討
		都市公園・緑地等事業	社会資本整備総合交付金	4,874億円の内数	5,065億円の内数	・地方公共団体の都市公園について、公園全体での民間活用の拡大に向け、調査から整備まで一貫して支援
			防災・安全交付金	8,470億円の内数	8,707億円の内数	
	MICE施設	MICE施設へのコンセッション方式導入に向けた調査事業	8.6億円の内数	9億円の内数	・コンセッション方式導入の促進のための自治体へのコンサルタント派遣を通じた調査支援等	
	公営住宅	PPP/PFIを活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進（地域居住機能再生推進事業）	302億円の内数	250億円の内数	・大規模な公的賃貸住宅団地の連鎖的な建替えに際し、PFI等の民間活用を行うことにより、地域全体の居住機能を再生する事業	
クルーズ船向け旅客ターミナル	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	1.02億円	1.8億円	・クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等を図り、クルーズ旅客の受入環境改善を行う事業への補助		
	クルーズ等訪日旅客の受入促進事業	490億円の内数	1.2億円	・クルーズ船の受入体制の構築やクルーズ旅客等の満足度向上と地域経済効果の創出に資する事業への補助		
文部科学省	スポーツ施設	スポーツ・コンプレックス推進事業（スタジアム・アリーナ改革推進事業から衣替えを検討）	1.9億円の内数	1億円（スタジアム・アリーナ改革推進事業）	・構想・計画段階の官民連携推進協議会等の開催支援 ・運営手法選択のための専門家による検討支援等	
		体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）	32億円	32億円	・自治体が整備する体育・スポーツ施設の整備を支援 ・PFIの実施に必要なアドバイザー・経費の支援	
	文化・社会教育施設	文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業	0.72億円	0.72億円	・コンセッションを活用した運営充実に必要な、専門家による伴走支援、導入検討調査等への支援	
		社会教育デジタル活用等推進事業	0.5億円	0.49億円	・PPP/PFI等の活用、デジタル環境の整備や効果的な活用に必要な、専門家派遣、導入検討調査等への支援	
大学施設	国立大学法人等における共創拠点の実現を目指したPFI・コンセッション事業の推進	0.2億円	0.2億円	・共創拠点の実現を目指したコンセッション事業の検討を行う国立大学法人等に対して、導入可能性調査の実施経費等を支援		
経済産業省	公営水力発電	水力発電の導入加速化事業	23億円	16億円	・民間事業者等による水力発電の開発に係る諸調査等	
	工業用水道	工業用水道事業費	43億円の内数	20億円の内数	・ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFIの導入検討に対する一部補助	
防衛省	自衛隊施設	自衛隊施設へのPPP/PFI等の導入の推進	4億円	3億円	・自衛隊施設におけるPFI等の導入可能性調査等の業務	

4-1. スモールコンセッションプラットフォームについて

- 地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。
- これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセッションプラットフォーム」を**令和6年12月に設立**。

活動内容

機運醸成 ・ 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

産官学金等の多数の
団体・個人の参加を想定



会員になるメリット

会費は無料!

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート!

メリット1

スモールコンセッションの最新情報をお届けします!

メリット2

会員の皆様の取組や活動を発信できます!

メリット3

課題やお悩みを共有・検討できます!

申込

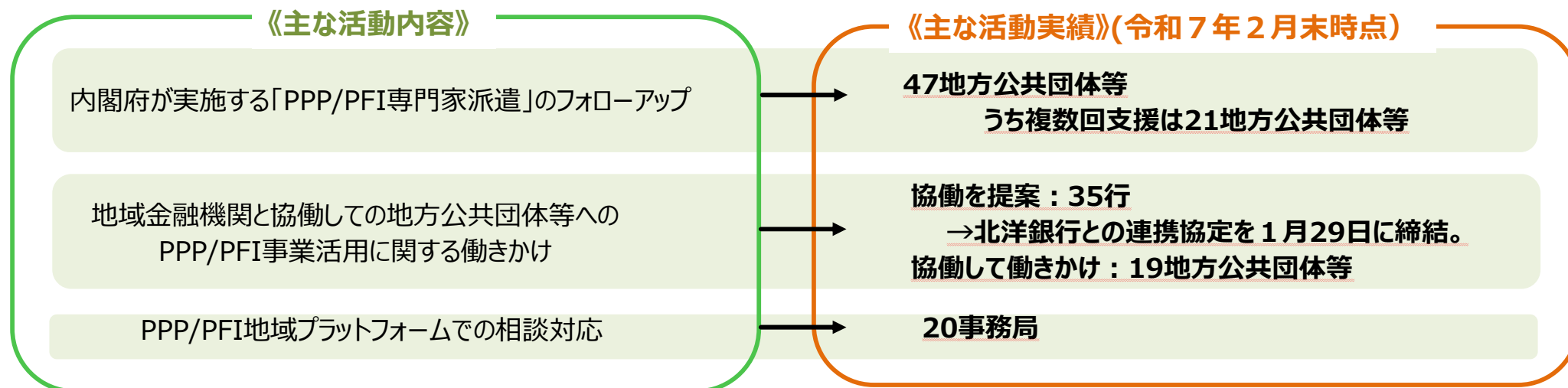
<https://forms.office.com/e/v4Fv4kRGq7>

プラットフォームへの申込状況 (R7.2/26 時点)

民間企業等 (ただし、金融機関を除く。)	393
都道府県及び市区町村	238
関係府省庁等	20
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	12
金融機関	34
個人	273
計	970

4-2. PFI推進機構に設置した官民連携支援センターについて

- 令和4年のPFI法改正を契機とし、令和6年5月に、地方公共団体等における官民連携の支援を目的とした機構の組織改編を行い、官民連携支援センターを設置。
- 地方公共団体等のPPP/PFI事業の具体化に向け継続的なフォローアップを実施するとともに、地域金融機関等と協働した地方公共団体へのPPP/PFI事業活用に関する働きかけなどを実施。



事業構想の前段階～事業開始までの各フェーズでサポートを実施

フェーズ 1

目的整理・検討準備

- PPP/PFIの基礎知識
- 地方公共団体庁内の課題整理
- 庁内の体制構築、予算や議会対応についてアドバイス
- 優先的検討規定の策定や運用のアドバイス

フェーズ 2

事業構想・課題整理

- 官民連携の事例紹介
- 基本構想や基本計画の策定支援
- 簡易な導入可能性調査を支援
- 官民連携の経験者(他地方公共団体担当者)や地域金融機関を紹介
- 興味のある民間事業者の意見の聞き取り
- リスク分担や契約書などについてアドバイス

フェーズ 3

手法比較検討・選定

フェーズ 4

公募準備以降

- 議会对応や地方公共団体庁内手続についてアドバイス
- 審査員などの相談・紹介
- 公共アドバイザーの候補となるコンサルタントを紹介

5-1. PPP/PFI事業優良事例表彰の創設

○PPP/PFI推進アクションプランに基づき、内閣府特命担当大臣による表彰制度を新設し、第1回表彰式を令和6年6月28日に開催した。PPP/PFI事業の先導的な優良事例を表彰し、以て推進の機運醸成を図ることを目的とする。

参考：「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」

2. PPP/PFIの推進施策

(2) 地方公共団体等の機運醸成、ノウハウの蓄積、案件形成に向けた積極的な支援

PPP/PFIが自律的に展開する基盤の形成に向けて、優先的検討規程の策定・運用の支援とともに、優良事例の表彰など機運醸成に資する取組を促進する。

iii) 首長、地方議会等の機運醸成に向けた情報提供等

④ PPP/PFI事業の中から先導的な優良事例等を選定し、国が表彰する制度を創設する。(令和4年度開始)〈内閣府〉

【表彰対象】 PPP/PFI事業及びその事業契約等の契約主体（地方公共団体等及び民間事業者）
※公共施設等の供用開始後あるいは維持管理・運営等開始後の事業が対象
※連名による応募のみ

【表彰部門】 人口20万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門
人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門

【評価項目】 先導性、汎用性、継続性、有効性

【表彰種別】 大臣賞（内閣府特命担当大臣表彰）
優秀賞（内閣府政策統括官（経済社会システム担当）表彰）
特別賞（選考委員会表彰）
※第1回の特別賞は「分野横断型・複数施設型及び広域型の取組」に関するPPP/PFI事業を優先して選考

【第1回表彰】 応募期間：令和6年1月31日（水）～令和6年3月29日（金）正午
表彰式：令和6年6月28日（金）

5-2. 第1回PPP/PFI事業優良事例表彰

- 第1回PPP/PFI事業優良事例表彰において、合計63件（部門A:21件、部門B:42件）の応募があり、外部有識者で構成される選考委員会（非公表）による審査・選考を経て、計10件の受賞事業を決定し、大臣による記者会見で発表した。
- 各事業の概要とその評価の視点を整理して内閣府ホームページで公表するとともに、表彰事業の発表の様子を公表や、講演会での事例紹介などの広報、受賞事業での視察受け入れにより、受賞事業を参考とした地域におけるPPP/PFI活用拡大等を図る。

【受賞事業】	大臣賞	大臣賞	
		事業名	受賞地域
		宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	宮城県 部門A
		旧苅田家付属町家群活用事業（城下小宿 糀や）	岡山県津山市 部門B
	優秀賞	南紀白浜空港民間活力導入事業	和歌山県 部門A
		鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糀町庁舎整備等事業	鳥取県 鳥取県米子市 部門A
		伊達市学校給食センター整備運営事業	北海道伊達市 部門B
		妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託	新潟県妙高市 部門B
		飯綱山公園官民連携魅力向上事業	長野県小諸市 部門B
		長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業	神奈川県横須賀市 部門A
	特別賞	三条市社会資本に係る包括的維持管理業務（嵐北地区）	新潟県三条市 部門B
		金谷地区生活交流拠点整備運営事業	静岡県島田市 部門B

※ 部門A：人口20万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門、部門B：人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門

【表彰状授与式の様子】



自見大臣による挨拶



表彰状授与



受賞団体の代表者による記念写真



受賞者による表彰事業発表

5-3. 第1回「PPP/PFI事業優良事例表彰」に関する報道

No	報道日	媒体種別	媒体名	表題	報道対象
－6月21日 表彰事業決定 大臣による記者会見、記者発表－					
1	6月21日	web	産経新聞PRTIMES	第1回PPP/PFI事業優良事例表彰「特別賞」を受賞しました。	三条市
2	6月24日	紙面	建設通信新聞	大臣賞に宮城上工下水一体事業など 内閣府のPPP/PFI優良表彰	全体
3	6月24日	紙面	日刊建設工業新聞	大臣賞に宮城県と岡山県津山市選定 内閣府第1回PPP/PFI優良事例表彰	全体
4	6月24日	web	県央ドットコム	PPP/PFI事業の先導的な優良事例として三条市が内閣府の特別賞受賞	三条市
5	6月26日	紙面	日本下水道新聞	みやぎ型が大臣賞に輝く 内閣府 初のPPP/PFI優良事例を選出 妙高市の包括事例が優秀賞	宮城県・妙高市
6	6月26日	紙面	三條新聞	三条市「包括的維持管理業務」内閣府「PPP/PFI事業優良事例表彰」受賞	三条市
7	6月26日	紙面	信濃毎日新聞	小諸 官民連携事業が優秀賞 内閣府の表彰 施設整備で公園の魅力向上	小諸市
8	6月26日	web	Yahoo!ニュース	官民連携の空港活性化が内閣府表彰 和歌山県と南紀白浜工アポート	和歌山県
9	6月27日	紙面	紀伊民報	官民連携で空港活性化 県と南紀白浜工アポート 内閣府表彰	和歌山県
10	6月27日	web	日本水道新聞	PPP・PFI表彰、みやぎ型に大臣賞	宮城県
－6月28日 表彰授与式－					
11	6月28日	web	建通新聞	P F I の優良事例、初表彰 大臣賞は2件	宮城県・津山市
12	6月28日	web	@Pressほか20件	内閣府主催「第1回PPP/PFI事業優良事例表彰」「長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業」が特別賞を受賞。	横須賀市
13	6月29日	紙面	山陽新聞	内閣府の公民連携優良事例表彰 津山城東地区が大臣賞	津山市
14	7月1日	紙面	建設通信新聞	大臣賞2件など表彰 内閣府のPPP/PFI事業優良事例	全体
15	7月1日	紙面	日刊建設工業新聞	初の優良事例表彰 内閣府 宮城県、津山市など10件	全体
16	7月2日	web	日経BP	第1回 PPP/PFI事業優良事例表彰、大臣賞に宮城県と岡山県津山市の取り組み	宮城県・津山市
17	7月3日	紙面	三條新聞	三条市「包括的維持管理業務」特別賞受賞 内閣府 第1回「PPP/PFI事業優良事例表彰」	三条市
18	7月3日	紙面	上越タイムス	優良事例表彰で優秀賞 上下水道・ガス事業包括民間委託など官民連携を高評価	妙高市
19	7月5日	紙面	鉄鋼新聞	内閣府の第1回PPP/PFI事業優良事例表彰 JFEエンジ出資の妙高グリーンエネルギーに優秀賞	妙高市
20	7月10日	紙面	建通新聞（静岡）	「PPP/PFI事業」特別賞を受賞 島田市 金谷生活交流拠点整備運営	島田市
21	7月10日	紙面	建通新聞（静岡）	PFI優良事例を初表彰 大臣賞2件、優秀賞は5件	全体
22	7月25日	紙面	水道産業新聞	みやぎ型の宮城県が大臣賞 ガス譲渡、上下包括の妙高市も 内閣府 PPP/PFI優良事例表彰	宮城県・妙高市